

平成29年度 学校目標

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容	
				具体的な方策	評価の観点
1	教育課程 学習指導	①これまでの教育成果をふまえ、よりきめ細かな学習指導のできる、教育課程と学習環境の充実を進め、学力の向上を図る。 ②自ら学ぶ力を育成するため、個々の教員の授業力・教育力の向上を図る。	進路別クラス編成を推進し、多様な選択科目に対応できる教員のスキルアップと、生徒自らが選択し学習する能力を身に付ける。	①進路別クラス編成（アドバンスクラス・普通クラス）やスポーツリーダーコースの特徴を明確にする効果的な学習指導を行う。 ②校内研修を計画的・組織的に進める。生徒の主体的学習活動を推進する授業改善に取り組む。	①生徒の進路希望と進路実績を比較し適正であったか。 ①②生徒による授業評価において「当てはまる」が全体の80%以上になったか。 ②職員による相互評価を行い、検証から改善策を作成したか。
2	生徒指導・ 支援	①『一人が一人を代表する』という考えのもと、規範意識や基本的な生活習慣の定着を図り、教育相談体制を充実させ、『いじめ問題』等への迅速かつ適切な対応を行う。 ②部活動・委員会活動を通して、人間力、自主性、実行力、リーダーシップ等の育成を図る。	①生徒一人ひとりが生き生きと学校生活の中で社会に貢献する心や他人を思いやる心を育てる。 ②特に委員会活動の組織化・活性化により、将来の社会生活に備えた民主的な生活訓練を行う。	① ・定期的な学年集会等を通して、自己の規範意識や自律心の醸成を促し、学校全体の取り組みとする。 ・教育相談・個別支援体制やいじめ防止に対し、研修を通じて職員全体への周知と能力の向上を図る。 ・心身の健康や生活習慣を自主的に管理できる能力を育成する。 ②評議委員会の組織作りに取り組む。	① ・学年集会実施数と指導内容が適正であったか。 ・全体研修やケース会議の実施回数や研修内容が適正であったか。 ・生徒のアンケートでいじめが0であったか。 ・健康課題の把握と指導状況は適切であったか。 ・特別指導の件数が0になったか。 ②本部役員・評議委員・各種委員長・部長会代表をメンバーとした評議委員会による生徒会活動の計画、部活動予算などを審議し決定したか。
3	進路指導・ 支援	生徒一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かなキャリア教育の実践を図る。	3年間を見据えキャリア教育を計画的に推進しきめ細かな指導体制を整え、生徒の自己実現を支援する。	・FOMの狙いを明確にし、分野別進路ガイドスを充実させ、進路決定の支援を行う。 ・進学補習や長期休業中の講習、公務員対策講座を充実させ、生徒のニーズに対応できる体制を整える。 ・大学や地域企業との連携を通して「生きる力」の育成に努める。	・一般受験による合格率向上。 ・年度末における進路未決定者0名を目指す。 ・就職希望者全員内定を年内に済ませる。 ・進路に向けた講習の参加者数が延べ100人以上になったか。 公務員試験合格者数増加（昨年度3名） ・大学セミナーが実施できたか。 インターンシップへの参加者数が増加したか。（昨年度21名）
4	地域等との 協働	地域の意見を積極的に取り入れ、地域に開かれた、信頼される学校づくりを推進する。	・地域の方々との交流の機会を増やし、学校から適切に情報を発信し、開かれた学校づくりの推進のために寄与する。 ・保護者や卒業生との交流を深め、学校運営の充実を高める。	・地域連携の継続的な充実を図り、より効果的に推進していく。地域と学校が十分な意見交換をし、相互理解を深めその意義や成果を地域に発信する。 ・地域の幼小中高間の交流を進め、相互の理解と連携に努める。 ・保護者・地域・同窓会などの複数の組織間の連携を深め、より開かれた学校作りを行う。	・地域活動への参加回数10回以上、学校説明会来校者総数1300名以上、部活動実績の把握と情報の即時発信、HPの更新回数100回以上、アクセス数8万pv以上 ・ボランティア活動によって地域貢献度が高まったか。（活動報告書等） ・保護者の文化祭協力者は100人以上、マラソン大会の協力者は40人以上になるように学校側から行事の発信力を高めたか。
5	学校管理 学校運営	①教職員の計画的な人材育成、個々の資質・能力の向上を図り、学校全体の教育力の向上を目指す。 ②重点課題総点検結果を検証し、事故・不祥事防止の徹底に努める。 ③県立高校改革に基づいた、学校運営を推進する。	①校内研修を計画的・組織的に取り組む。 ②重点課題総点検結果を検証し、事故・不祥事防止の徹底に努める。 ③学校のミッションを全職員に周知し、学校全体の取組とする。	①計画的な校内研修を行い、特に新採用教員をはじめとする経験年数の少ない教員の資質・能力の向上を図る。 ②重点課題総点検結果を踏まえて、職員への啓発活動を計画的・組織的に展開する。 ③平成30年度入学生教育課程の作成を行い、学校の教育姿勢を明確にする。	①研修内容とその満足度が高いか。（アンケート） ②事故・不祥事発生回数0回となったか。 ③職員の教育活動の取り組み状況、教育課程を学校説明会などで中学生や保護者に周知できたか。（アンケート）

